

平成28年度事業報告書

1. 事業方針

道内農業は、まれにみる台風の上陸により大きな被害を受けたことや年末には、鳥インフルエンザの発生などこれまでにない試練を受けました。

一方、農業・農村を取り巻く情勢は、TPPが棚上げされたところあるが、TPP水準規模の合意が懸念される日欧EPA交渉が動きだし、今後、予断を許さない状況となっております。

本道農業が生産コストの低減と所得の向上をめざして、経営規模の拡大や生産性の向上を推進する一方で、担い手の減少、高齢化の進行、耕作放棄地の増大、集落機能の低下などの諸問題に直面しています。

こうした中、消費者などから理解され、農業者が夢を持てる北海道農業・農村の実現を目指すため、多様な担い手の育成・確保や、さらには、環境との調和を図りながら、安全・安心で高品質な農畜産物づくりを進めていく必要があります。

また、農畜産物の付加価値を向上させ、地域内の産業振興による地方の活性化の推進が重要な課題となっております。

このような情勢のもとで、北海道の持つ優れた特色を最大限に発揮して農業の体質強化と農家経済の確立を図るために、農業改良普及事業の果たす役割はますます重要となっております。

このため当協会は、公益社団法人として定款に基づき、農業改良普及事業の支援に努めるとともに、地域の実情に応じた農業改良普及活動が効率的・効果的に推進されるよう普及事業の支援組織である北海道農業改良普及事業協議会や北海道農業改良緑友会・北海道指導農業士協会・北海道農業士協会・北海道4Hクラブ連絡協議会などと連携を図るとともに、普及情報交換会や普及研究大会等普及組織の実施する調査研究活動の支援強化や農業者、関係機関等に対して道の定める「協同農業普及事業の実施に関する方針」に基づき、地域における普及活動事例等について「農家の友」に掲載するなどきめ細かな情報提供等に努めました。

2. 事業実施

当協会は、農業者の多様でゆとりある農業経営の確立を図るため、効率的な農業経営及び技術の普及推進に努めるとともに、農業改良普及事業を支援することにより、北海道の農業及び農家生活の健全な発展向上に寄与することをもって、地域社会の健全な発展及び一般消費者から信頼される農業・農村の実現と食料の安定供給に資することを目的とし、次の事業を実施いたしました。

公益目的事業会計

■ 農業改良普及推進事業

北海道における農業及び農家生活の改善に関する農業者による自主的な活動の促進、普及事業と連携した農業技術等の普及啓発の実施による「農業改良普及推進等」を目的として、以下の事業を実施いたしました。

(1) 刊行物発行事業（「農家の友」の発行）

普及活動の効果的・効率的な支援及び地域農業と農家生活の改善向上に貢献するため、「農家の友」を発行し、情報提供を行いました。

1) 「農家の友」の編集・発行

① 「農家の友」の誌面充実

効率的な普及活動を進めるための普及・啓発誌である「農家の友」を、より実用的な農業技術情報誌として誌面の充実等に努めました。

ア 編集会議の開催・参加

- ・「農家の友」編集会議の開催 6回（2ヵ月に1回）
- ・全国共同編集会議への参加 3回

イ 現地取材活動の強化

- ・記事については、2ヵ月に1回開催される編集会議の方針に基づき関係者への執筆依頼とともに、編集部及び外部委託による現地取材の強化に努めました。

ウ 誌面の充実

- ・読者ニーズの誌面反映と、より見やすい、読みやすい誌面構成に努めました。
- ・誌面の充実を図るため、編集業務の取材等委託により、効率的な編集に努めました。

② 「農家の友」の発行

平成28年5月号から平成29年4月号の年間12号を発行いたしました。

③ 「農家の友」の配布先

ア 農業者や普及指導員、農業関係者等の購読希望者に対する有償配布を行いました。

イ 新規就農支援(新規参入就農者支援対策)を目的として、農業改良普及センターから推薦のあった新規就農者、108名に対して1年間「農家の友」を贈呈いたしました(次年度以降の有償購読 8名)。

④ 「農家の友」の普及推進

「農家の友」の発行は、公益目的事業の1つで、農業改良普及推進等を目的としています。従って、「農家の友」の発行及び普及推進は、①普及活動の効果的・効率的な活動支援、②農業技術の普及啓発、③地域農業と農家生活の改善向上に寄与することにもなり、精力的で継続的な取り組みに努めました。

「農家の友」の具体的な普及推進については、北海道農政部技術普及課や各(総合)振興局農務課の指導のもと、農業改良普及センターを訪問したほか、北海道農業改良普及職員協議会・北海道農業改良緑友会等のご理解とご協力をいただくとともに、農業関係団体・消費者団体・農業法人・農村女性グループ・取材農業者等にも積極的にPR活動を行うなど、「農家の友」の普及推進を最重点事業として実施いたしました。

また、地域における関連団体と連携した普及推進の取り組みやイベント等にも対応した普及推進を実施しました。

その実施主体となるのが、当然のことながら当協会の役職員であり、自ら知恵を出すなど成果を上げるための自主的で積極的な取り組みを行って参りました。

(2) 農業図書配布事業(河野基金事業)

就農者や普及指導員等、農業関係者の知識と教養の向上に寄与するため、昭和57年度に各農業改良普及センターに設置した「河野文庫」に対し、「河野基金」を財源として、農業経営等に関する図書の配本を実施いたしました。

1) 河野基金事業の運営管理

基金の適正な管理・運営に当たるため、道農政部や学識経験者等で構成する「河野基金運営委員会」を開催し、「河野文庫」の統一図書の配本や各農業改良普及センターが必要とする図書を配本するための予算配分等を協議するなど河野基金事業の充実強化を図るとともに、新規参入就農者支援対策の推進に努めて参りました。

①配本図書の選定

各農業改良普及センターに対する統一図書の配本や各農業改良普及センターの要望を踏まえた図書を配本するための予算配分等について、「河野基金運営委員会」に諮り執行しました。

②配本図書の状況

45農業改良普及センター・支所に設置している河野文庫に「平成28年度北海道農作物病害虫・雑草防除ガイド」及び「平成28年普及奨励ならびに指導参考事項」等延べ406冊の農業関係図書を配本いたしました。

③事業対象者

配本図書は、就農者及び普及指導員等の農業関係者など誰でも利用可能です。

収益事業会計

■ 関係図書出版・広告掲載事業

収益事業の安定的な実施を目的として、以下の事業を実施いたしました。

(1) 図書・教材出版事業

道から著作権の利用許諾を受け、そのデータ等を印刷・製本して販売するほか、既刊図書の頒布及び新刊図書を発行、販売いたしました。

1) 図書の発行・頒布

①道が作成する各種図書の発行・頒布

<定期発行>

・平成28年度農作物病害虫・雑草防除ガイド	2,000部
・平成28年普及奨励ならびに指導参考事項	220部
・平成27年度北海道農業・農村の動向	170部
・平成27年度北海道農業・農村統計表	120部
・北海道施肥ガイド2015	1,700部
・北海道農業入門(改訂版)〈野菜編、土壌肥料・病害虫編〉各1	500部

②協会が作成する各種図書の発行・頒布

<定期発行>

・平成28年版北海道農業改良普及事業関係職員名簿	800部
--------------------------	------

<既刊図書>

・既刊図書の頒布

在庫整理等を目的に、道内のイベントを活用して、対面販売により既刊図書の販売を行った。

(2) 広告掲載事業

「農家の友」やその他出版する図書に広告を掲載いたしました。

1) 広告の掲載

「広告は豊かな実りの情報源」をキャッチフレーズに、営農や経営に関する情報活動の一環として、読者の農業経営や営農技術に役立つ、広告情報の提供に努めました。

更に、平成28年4月号で通巻800号を迎えたため、団体等のご支援により、記念特集の名刺広告を掲載(42社)。

法人会計

■協会の経営改善の推進

公益社団法人として法令に基づいた適切な業務運営に努めていかなければなりません。その円滑な業務運営を支えるのは、財務の健全化です。

しかし、現状は、「農家の友」の普及部数の減少のほか、図書販売の不振、広告の減少など、厳しい経営環境にあり、財務の健全化が喫緊の課題となっています。

こうした経営環境下で経営改善を進めていくためには、主要事業の「農家の友」の普及推進を最重点課題として、昨年度の購読部数の減少(▲88部)を更に少なくすることに取り組むとともに、在庫を多く抱える既刊図書について、サッポロさとらんど農業講座や農業試験場の公開デーなど道内のイベントを活用して、イベント価格により対面販売を実施するなど役職員一丸となって販売強化に努めて参りました。

また、厳しい財務状況を勘案し、事務局定数の削減による職員の兼務や役員の支援により、体制の効率化を図り、あわせて平成24年度から続く赤字を解消するため、平成22年度より実施の職員人件費のカットや役員報酬の一部辞退など経費の削減を引き続き実施して収支均衡に努めました。

その結果、「農家の友」の購読部数の減少が昨年度よりも更に縮小(▲56部)し、在庫を多く抱える図書の販売も昨年並に販売が進み、在庫整理に寄与したことで決算収支も黒字となっております。

特に、「農家の友」の購読部数の減少が昨年度よりも少なくなった要因は、例年3百部程度の中止にも関わらず、普及職員の採用(45人)が大幅に増員されたことや普及推進活動などの結果増えたことなどが考えられ、2年連続、二桁台の減少で済んだことは、減少の歯止めがかかり始め、今後、期待が持てる状況となりました。

ただ、来年度は、編集業務の体制整備を優先する必要があるため、厳しい経営状況となるため、協会としては、正念場を迎える年となり、更なる運営経費の節約に努める必要があります。